

平成21年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年9月30日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.co.jp/corp/IR/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 社長 (氏名) 遠藤 隆雄
 最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 専務 (氏名) 野坂 茂 TEL (03)6834-6666
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	27,700	—	8,085	—	8,185	—	4,817	—
20年5月期第1四半期	24,823	20.6	7,828	19.4	7,983	19.8	4,686	19.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第1四半期	37	91	37	90
20年5月期第1四半期	36	89	36	87

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年5月期第1四半期	109,252		74,913		68.3		587	19
20年5月期	119,042		83,153		69.7		652	44

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 74,623百万円 20年5月期 82,915百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年5月期	—		70	00	—		103	00	173	00
21年5月期	—								173	00
21年5月期(予想)			70	00	—		103	00		

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	60,200	10.7	17,400	—	17,400	—	10,200	—	80	26
通期	130,000	13.9	39,400	1.7	39,400	0.7	23,100	0.2	181	77

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年5月期第1四半期	127,090,171株	20年5月期	127,087,571株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

21年5月期第1四半期	3,251株	20年5月期	2,843株
-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年5月期第1四半期	127,086,300株	20年5月期第1四半期	127,053,321株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム問題に起因する金融不安や原油価格の高騰による企業収益への圧迫懸念、個人消費の伸び悩みなど、経済の減速や金融資本市場の混乱を背景とする景気の後退色が強まる展開となりました。

一方、当社を取り巻く事業環境は、コンプライアンス、内部統制対応、情報管理徹底に向けた需要だけではなく、グローバル展開を図る企業の競争力強化や、組織再編やグループ企業の経営効率化を目的としたシステム統合、業務効率化、コストダウンなど収益体質強化を目的とした先行的なIT投資意欲が依然として底堅く、全体としては堅調に推移しております。

当社はこのような環境の中、基礎となるデータベース、様々な情報システムを連携させるフュージョン・ミドルウェア、そして企業活動に必要な様々な機能を提供するビジネス・アプリケーションまでを一貫して提供できるソフトウェアベンダーとして、顧客のビジネス上の課題を解決し、成長を支援する製品やサービスを提供してまいりました。

当第1四半期においては、親会社であるオラクル・コーポレーションの買収戦略により加わった製品やサービス(以下、「買収製品等」)を取り扱う、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(以下、「OIS」)に加え、平成20年7月当社に対する製品供給窓口として、ミドルウェアを主力に取り扱う日本BEAシステムズ株式会社(オラクル・コーポレーションが買収したBEA Systems, Incの日本法人、以下、「BEA」)との協業を開始、当第1四半期より売上高に寄与しております。これにより当社が販売する製品・サービスラインナップがさらに充実し、製品組み合わせのバリエーションが増加、多様化する顧客の要望に対してより効果的なソリューションの提供が可能となりました。また、BEA製品の販売とサービス提供を担ってきた経験豊富な人材の出向を受け入れたことで、今後の営業力、提案力の一層の強化を図る礎を築くことができました。

(注) 1 当第1四半期決算短信において比較、分析に用いた当第1四半期会計期間に対応する前年同四半期会計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていないため、前年同四半期増減額および増減率は参考として記載しております。

2 平成20年10月1日付にて、BEAはOISとの経営統合を予定しております。

(1) 売上高

売上高は27,700百万円となり、前第1四半期(以下、「前年同期」)比2,877百万円、11.6%増となりました。

顧客企業において、外需不振による減収や原価高に伴う収益悪化、運転資金留保のためキャッシュ流出を抑制しており、投資の費用対効果に対する評価が一層シビアになっていることから、データベース管理ソフトの新規ライセンス販売を主力とするソフトウェアプロダクト部門では、前年同期比微減となりました。一方、製品をご利用いただいている顧客向けライセンスのアップデートおよび保守サービスを提供するアップデート&プロダクト・サポート部門では引き続き高い契約率および更新率を維持し増収を確保、堅調に推移いたしました。これらの結果、ソフトウェア関連部門の売上高は23,156百万円(前年同期比1,840百万円、8.6%増)となりました。

サービス部門においては、予防的なサポートを提供するアドバンスト・サポートで引き続き顧客からの厚い信頼と高い評価に支えられ、前年同期比大幅増収となりました。また、新しい研修プログラムの開発とリリースを継続し、企業の技術者育成需要を確実に引き出したエデュケーションサービス、ライセンスの導入を行うコンサルティングサービスにおいても堅調に推移し、それぞれ前年同期比二桁の増収を確保いたしました。これらの結果、サービス部門の売上高は4,544百万円(前年同期比1,037百万円、29.6%増)となりました。

(2) 営業利益

営業利益は8,085百万円となり、前年同期比256百万円、3.3%増となりました。

ソフトウェアプロダクト部門に比較して人件費を中心としたコストを要する、原価率の高いサービス部門の売上が増加したこと、買収製品等の売上増加に伴い支払うロイヤルティ金額が増加したことにより、売上原価率が上昇いたしました。また、前述のBEAからの出向受入による人件費の純増、平成20年7月末に竣工いたしました本社ビルの減価償却費の増加を主因として、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益率は29.2%に低下いたしました。しかしながら、売上規模拡大により営業利益額は前年同期比256百万円増加いたしました。

(3) 経常利益

経常利益は8,185百万円となり、前年同期比201百万円、2.5%増となりました。

(4) 四半期純利益

四半期純利益は4,817百万円となり、前年同期比130百万円、2.8%増となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、109,252百万円(平成20年5月期末比9,790百万円減)となりました。

純資産は74,913百万円(平成20年5月期末比8,240百万円減)となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、6,778百万円となりました。これは、税引前四半期純利益(8,183百万円)の計上、法人税等の支払(8,121百万円)、売上債権の減少(4,201百万円)、前受金が3,414百万円増加したこと等によります。

投資活動の結果使用した資金は、5,157百万円となりました。これは有価証券の償還金(20,521百万円)を本社建物、土地等の固定資産の取得(24,774百万円)等に充当したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、13,095百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は20,468百万円(平成20年5月期末比11,474百万円減)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成20年7月4日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事業については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・簡便な会計処理
該当事項はありません。
- ・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理
税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②会計方針の変更

有形固定資産(コンピュータ類を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、自社建物を取得し本社移転したことに伴い、減価償却方法の見直しを行った結果、変更後の減価償却方法による方が、安定的に収益を稼得するアップデート・プロダクトサポート売上が年々増加し全売上に占める割合が高まっている事業環境下において、費用収益をより合理的に対応させることになると判断し、行ったものであります。この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期会計期間に取得いたしました自社建物及び関連附属設備等につきましては定額法を採用することとしました。

(3) 部門別売上高の状況

区 分	平成20年5月期 第1四半期		平成21年5月期 第1四半期			平成20年5月期	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	対前期比 %	金額 百万円	構成比 %
データベース&ミドルウェア	7,557	30.4	7,519	27.1	△0.5	40,753	35.7
ビジネス・アプリケーション	1,578	6.4	1,415	5.1	△10.3	6,421	5.6
ソフトウェアプロダクト小計	9,136	36.8	8,935	32.3	△2.2	47,174	41.3
アップデート&プロダクト・サポート	12,179	49.1	14,220	51.3	16.8	50,263	44.0
ソフトウェア関連計	21,316	85.9	23,156	83.6	8.6	97,438	85.4
アドバンスド・サポート	421	1.7	649	2.3	54.2	2,101	1.8
エデュケーションサービス	635	2.6	759	2.7	19.5	2,551	2.2
コンサルティングサービス	2,450	9.9	3,135	11.3	28.0	12,021	10.5
サービス計	3,507	14.1	4,544	16.4	29.6	16,674	14.6
合 計	24,823	100.0	27,700	100.0	11.6	114,112	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

	当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
百万円		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,972	27,445
受取手形及び売掛金	12,525	16,726
有価証券	28,976	49,456
商品	2	4
その他	3,234	3,706
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	60,708	97,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,827	392
土地	25,910	—
その他	1,171	17,558
有形固定資産合計	43,909	17,951
無形固定資産	6	7
投資その他の資産		
その他	4,644	3,762
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,628	3,747
固定資産合計	48,544	21,706
資産合計	109,252	119,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,311	4,720
未払金	4,178	2,942
未払法人税等	3,461	8,295
前受金	19,466	16,051
賞与引当金	871	1,528
その他の引当金	544	565
その他	1,504	1,785
流動負債合計	34,339	35,888
負債合計	34,339	35,888

百万円

	当第1四半期会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,287	22,282
資本剰余金	33,725	33,720
利益剰余金	18,620	26,892
自己株式	△16	△14
株主資本合計	74,616	82,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	34
評価・換算差額等合計	7	34
新株予約権	289	238
純資産合計	74,913	83,153
負債純資産合計	109,252	119,042

(2) 【四半期損益計算書】

百万円	
当第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
売上高	27,700
売上原価	12,596
売上総利益	15,103
販売費及び一般管理費	7,018
営業利益	8,085
営業外収益	
受取利息	11
有価証券利息	51
その他	40
営業外収益合計	103
営業外費用	
その他	3
営業外費用合計	3
経常利益	8,185
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
投資有価証券売却損	1
特別損失合計	1
税引前四半期純利益	8,183
法人税等	3,366
四半期純利益	4,817

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

(要約) 前四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)	
	金額	百分比
I 売上高	24,823	100.0
II 売上原価	10,732	43.2
売上総利益	14,090	56.8
III 販売費及び一般管理費	6,261	25.3
営業利益	7,828	31.5
IV 営業外収益	156	0.7
V 営業外費用	2	0.0
経常利益	7,983	32.2
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	—	—
税引前四半期純利益	7,983	32.2
法人税等	3,296	13.3
四半期純利益	4,686	18.9